

今後30年間の世界

ティエリ・ド・モンブリアル

Thierry de Montbrial

フランス国際関係研究所 (Ifri) 所長

ご紹介ありがとうございます。さて、まず初めに、日本国際問題研究所の創立60周年をお祝い申し上げたいと思います。60歳とはかなり若いですね。私が初めて日本に来たのは、正確に言うと1973年の10月になります。ちょうどフランス外務省分析・予測センター所長に任命されたところでした。あの頃は私も若かったものです。このとき初めて、当時創立14年だった日本国際問題研究所と出会いました。あらためておめでとうございます。約100回目の訪日を嬉しく思います。

本日は、少し刺激的な発言をしたいと思います。皆さんに目を覚ましてもらうのについてな方法ですので。まず申し上げたいのは、「昔リベラルな国際秩序のようなものが存在しました」というのは、まったくの神話です。国際秩序などというものは、元々存在しませんでした。

第2次世界大戦後、いわゆる冷戦が起きました。冷戦はソ連の崩壊、正確には1991年12月まで続きました。実は、ソ連が崩壊するには2年かかっています。まず1989年に東欧において共産主義秩序が崩壊し、ソ連自体が1991年12月に崩壊しました。したがって、1945年から1989年あるいは1991年までの間に国際秩序が存在したなどと、誰が主張できるでしょうか。リベラルな西側の秩序はありましたが、それはまったくの別物で、それさえもかなり捉えがたいものでありました。

冷戦中、世界は事実上おおむね3つに分かれていたからです。というのは、いわゆる西洋、西側の同盟があり、基本的にNATO（北大西洋条約機構）を中心に組織されていました。よくご存知の方もいらっしゃる日米欧三極委員会は、日本を西洋の一部として扱っていました。ちなみに、当時ソ連の上空を通過するのは実はかなり厄介だったので、日本に来るために〔アラスカの〕アンカレッジを経由しなければなりませんでした。私自身、何十回もそのルートを利用しました。そういうわけで、多少無理がありますが、日本は西側諸国の一員とみなされていました。しかし世界の大部分はこの秩序の外にありました。つまり、ソ連の影響圏と、いわゆる第三世界です。後者は当時、脱植民地化が進行中で、ソ連側と西側の競争の場となっていました。そこでは共産主義勢力のほうが西側より強力であることが通例でした。もうひとつ思い出していただきたいのは、1949年の〔中国の〕毛沢東の勝利後、アジア地域で勢力圏を拡大させたとみられていたのはソ連側だったことです。1960年の中ソ対立後に初めて、共産主義陣営による世界征服が成功する見込みの薄さが認識され始めたのです。多く

の場合、われわれは存在しなかった過去を想像上で創り上げがちであるので、まずこのことを思い出していただきました。

さて、「国際秩序の『再構築』は可能か」という問いですが、まず、国際秩序を構築すること自体が可能でしょうか。そもそも存在した例がないから、これは初めてのことになるわけですから。それでは自由、公正、透明性に基づく秩序の構築は可能でしょうか。公正性は定義するのが最も難しい概念のひとつであります。不公平についても同様に難しいです。これらについては、加速度的な技術の進歩のために関心が高まっています。また、透明性は最大の作り話のひとつです。今この瞬間に何を考えているか、私にすぐさま読み取られてしまうほどの透明性を備えていたい人はいますか？ いませんね。もちろん、透明性に反対するわけではありませんが、透明性について議論するならば、透明性が何を指すのか特定しなければなりません。そして、透明性が指すものを確定するには、「全情報 (full information)」の意味を明確にする必要があります。透明性の概念と情報の概念は密接に関係するからです。そして、ある事象について全情報を保有することが不可能なのは言わずもがなであります。情報もまた複雑な概念です。

以上を申し上げたうえで、それにもかかわらず答えを出さなければならないのであれば、私の答えはノーです。イエスと答えたのはナビル（・ファハミ）でした。確かに彼はイエスと言いましたが、私は彼をよく知っており尊敬しています。これは親しみを込めて言いますが、彼は実際には自分の言ったことを信じていません（笑）。

*

そこで今取り扱いたいのは、もっと伝統的な地政学です。技術の進歩により大いに複雑化した世界でも、伝統的な地政学は引き続き有用です。第2次世界大戦以後の決定的な転換点は、明らかにソ連の崩壊です。ソ連崩壊について、1点だけ思い出していただきたいと思えます。それは、ひとつの事象が2つの側面を内包しているということです。ひとつ目は、当然ながら共産主義的政治体制の崩壊です。この原因の大部分は技術革命です。軍事システムを追いつかせることができず、西側、特にアメリカに経済発展の分野で太刀打ちできなかった。2つ目は、ロシア帝国の崩壊です。この2つの側面を区別しておくことは重要です。20世紀は帝国の崩壊の物語だからです。

最後に崩壊したのはロシア帝国であり、その1段階目は比較的平穏に進行しました。しかし、帝国の崩壊というものは、歴史的に言えば、長い時間を要する現象です。思うに、ここ30年で起きたことは、いわゆるロシア帝国の崩壊の影響が出始めたにすぎません。ロシア帝国の崩壊は、第1次世界大戦後、つまりヨーロッパにおけるオーストリア＝ハンガリー帝国とドイツ帝国の崩壊後、凍結されていた争点を再燃させました。そして、もちろんオスマン帝国は、ナビルの前で差し出がましいですが、中東におけるすべての事の端緒です。オスマン帝国の崩壊が、中東におけるすべての問題、競争を再開させたのです。もちろん、19世紀末と20世紀初頭、オスマン帝国は弱っていましたが、われわれは今日いまだにこれらの問題に悩まされています。

以上のことを踏まえ、現状はどんな状態なのか。今後の30年間を見越して、比較的簡潔に

述べるができると思います。なぜ今後の30年間なのかといいますと、それは30年後は2049年だからです。2049年は毛沢東の勝利の100周年です。胡錦濤まではそうではなく、習近平になってからのことですが、中国は現在、世界一の国になるという野望を公に宣言しているのです。中国は子供ではありません。彼らは国際秩序について語ります。自国に有利な方向に国際秩序を変化させたがっている。その意味で中国は現状維持国家ではない。同時に彼らは戦争は避けたがっています。中国の戦略的思考は、戦争を回避すること、戦わずして勝つことを常に基本的戦略としてきました。それを踏まえたうえでですが、彼らは、最も古典的な意味での国力の全要素を備えることを目指しています。それはつまり、軍事力、そしてもちろん、あらゆる軍事力を支える技術力。興味深いことに、中国の言い分を聞いてみると、中国には二通りの言説があることがわかります。一方で、中国は世界中の国々と良好な関係を発展させることを望む友好的な国です。社会的にそして経済的に互恵的、等々。もうひとつは、厳しいパワーゲームの国です。南・東シナ海の話など、あれは紛れもなく純粋な権力闘争です。

ちなみに、国際法にお構いなしなのは中国だけではありません。残念ながら、アメリカも国際法にさほど注意を払いません。典型的な例はイスラエル・パレスチナ問題にみてとれます。つい数日か数週間前にもそうでした。通常、大国は国際法をあまり気にしません。国力が低下すると国際法を気にし始めます。フランスでさえそうで、ド・ゴールの時代は国際法にあまり気を配りませんでした。フランスは、相対的に弱体化してから、国際法に注意するようになりました。フランスの力が本当に弱くなった時、われわれはきっと国際法の随一の擁護者になるでしょう。皆がユンケル氏のように振る舞えるわけではありません。ユンケル氏は、ご存知のとおり欧州委員会の委員長を務めました。その前はルクセンブルク首相でした。これは実話ですが、彼は一度中国に出張し、ワインやその他のアルコールが好きなのでワインを数杯飲みました。北京で確か胡錦濤と乾杯し、「中国とルクセンブルクを合わせれば、全世界の人口の4分の1にもなる」と言いました（一同笑）。彼の発言は、事実としてなんら間違っていない。ですので、国家と国際法との関係は、その国の国力がどう位置付けられるかに左右されるわけです。

そのようなわけで、実はわれわれが意識しなければならないのは2049年です。これからの30年、米中関係が支配的な関係となるのは明らかです。それは、われわれが検討しなければならない最も重要な問題です。アメリカに関しては、アヴリル（・ヘインズ）には失礼ながら同意しかねますが、率直に申し上げて、アメリカが以前のアメリカに戻ることはないと思います。これは誰がワシントンで指導者になろうと、彼らはまったく異なる世界に対処しなければならないからです。文脈も優先順位も変わったのです。よって、これまでアメリカに安全保障を頼っていたすべての国は、自らの利益を根本的に考え直さねばなりません。

*

さて、中国について申し上げます。日本では特にですが日本以外の国でも、実は中国が危機に直面しているという認識をもっている人がいます。その類いの発言を頻繁に耳にします。中国経済は当局が言うよりはるかに厳しい状況にあるとか、重大な国際問題を抱えていると

か、香港により窮地に追い込まれるだろうとか。もちろん中国は難しい状況にありますし、苦境になかったら、習近平は政権の座を獲得しなかったでしょう。胡錦濤は強い指導者ではなく弱い指導者とみられていましたから、困難な事態に立ち向かうために中国は強い指導者を欲しがったのです。

ですが、中国が弱く、今後数年もしくは10年20年のスパンでアメリカとの競争に敗北するだろうと考えることは、希望的観測の危険を冒すことになると思います。私はそのような仮定を立てることは、重大な誤りだと考えます。ちなみに、もしその仮定が事実であり、中国でいわゆる共産党政権ないし新共産主義体制の崩壊が生じたら、それは全世界にとって真の大惨事たりえます。聡明なりー・クアンユー氏〔元シンガポール首相〕との会話を覚えています。彼は、強い中国より悪いものがある、それは弱すぎる中国である、と言いました。中国東部では、王朝が変わるたびに内戦が勃発しました。今は共産党の王朝です。もしこれから数年で内戦が起こるのであれば、当然まったく新しい状況になるわけですが、現在より良い状況にはならないことは明らかです。

また、中国が強くなり続けた場合、この可能性が圧倒的に高いと思いますが、先ほど言及したように、米中対立が支配的な状況となり、その他の国々のわれわれは最適で賢明な方法でその状況に順応しなければなりません。米中戦争が起こりうるかについてはしばしば聞かれますが、個人的にはグレーム・アリソンの「トゥキディデスの罠」のような展開があるとは思いません。むしろ起こりうるのはジョゼフ・ナイの「キンドルバーガーの罠」で、つまり世界的な経済状況の悪化、世界的な経済ガバナンスの失敗が引き起こす戦争ではないかと思えます。私見になりますが、真の古典的な戦争が起こりうるとしたら、台湾のみではないでしょうか。香港はそのリスクを高めるのでしょうか。私はそうは思いません。時の経過が早すぎるからです。香港はどのみち2047年には中国の手元に戻るわけです。したがって、起こりうるのは、人々が亡命などで徐々に国を離れていき、若者も次第に国を離れ、主要な経済活動が香港から深圳や上海やその他中国内のほかの都市に移りますが、中国が香港を失う恐れはありません。中国にとっては自国の国際イメージの問題であり、対応の仕方がどうなるかは不透明です。一方、台湾については、本当に困難な課題たりえますし、台湾に関して中国は現在語調をますます厳しくしています。もし戦争が起こるとするならば、と言いますか、現に中台間でサイバー戦が行なわれているわけですが、大規模な実際の戦争が近い将来に起こることを想像することは容易ではありません。

そろそろ締めくくりますが、その前にヨーロッパについていくつか申し上げます。まず、EU（欧州連合）にとって困難だったのは、ソ連の崩壊が想定外だったことです。もちろんこれは想定できるはずのないことでしたが……。哲学的な議論になりますので、今回この点について深入りせずに話を進めます。想定外のソ連崩壊という特異な状況にEUは直ちに対応しなければならませんでした。そしてわれわれは急速に拡大する道を選びました。1989年に12カ国だったのが、今は27カ国です。これほど急速に拡大し、加盟する準備がまったくできていなかった国々も受け入れたにもかかわらず、崩壊しなかった。これ自体、素晴らしい成功なのです。しかし、このような驚くべき展開に順応するには時間がかかります。個人的

に、私はユーロ圏はヨーロッパの体制を支える重要な柱の役を担っているという考えです。われわれは日頃、仏独対立等、ヨーロッパが直面する困難について口にしますが、対立は常にありました。EUが成立してからは特にそうです。ですが、私はEUが終焉を迎えるとは思いません。のみならず、ブレグジット〔イギリスのEU離脱〕決定の一番の影響は、オランダなどの国がEU脱退に言及しなくなったことです。したがって、EUは末期状態ではありません。

ここで締めくくりとして、次のことを申し上げます。ヨーロッパにいるわれわれのみならず、全世界が強いヨーロッパを必要としています。なぜなら、われわれはもはや帝国主義的勢力ではないし、二度とそうなることはありません。実際には、われわれは複数の自由な国々からなる自由な連合（association）であり、これはまったく前代未聞の存在です。数々の困難にもかかわらず経済的に比較的成功を収めています。つまり、われわれはある意味、機能するソーシャルデモクラシーのモデルであります。このモデルはいろいろな問題がありますが、実際に機能しています。われわれはあなた方を必要としていて、あなた方もわれわれが必要なのです。

（2019年12月2日）

* 原題 = The world in the next 30 years
(訳 = 岡野珠子)